

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第45期（決算日2019年7月24日）

作成対象期間（2019年1月25日～2019年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
41期(2017年7月24日)	9,767		0		8.5	7.2	53.9	4,043
42期(2018年1月24日)	10,994		45		13.0	11.7	53.8	4,306
43期(2018年7月24日)	10,373		20	△	5.5	3.0	56.2	3,833
44期(2019年1月24日)	9,762		0	△	5.9	8.0	56.3	3,446
45期(2019年7月24日)	11,037		50		13.6	10.9	54.7	3,704

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現
地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI
に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

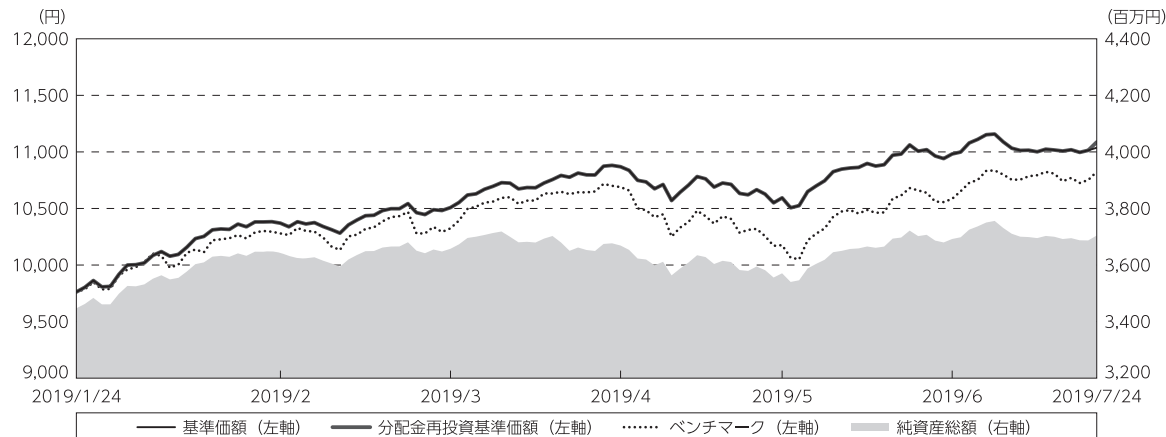
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2019年1月24日	9,762		－		－	56.3	28.0
1 月 末	9,917		1.6		1.5	56.4	26.1
2 月 末	10,370		6.2		5.3	55.7	11.3
3 月 末	10,508		7.6		5.8	54.9	7.1
4 月 末	10,869		11.3		9.5	57.2	17.0
5 月 末	10,594		8.5		4.2	53.7	21.7
6 月 末	10,982		12.5		8.4	54.1	21.2
(期 末)							
2019年7月24日	11,087		13.6		10.9	54.7	23.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,762円

期 末：11,037円 (既払分配金(税込み)：50円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首(2019年1月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場上昇の影響を受け、期中に13.6%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 主要投資対象資産である世界株式市場が上昇したことが、プラスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果は12.0%程度になりました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が低下(債券価格は上昇)する環境下で、欧米の長期国債を買い持つ戦略がプラスに働きました。債券運用全体では基準価額を2.1%程度押し上げました。

(通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働いたことに加えて、円高により外貨比率効果も小幅なマイナスに働きました。一方、米ドルやスイス・フランを買い持ちとしながら、米ドル等に対して下落した英ポンドを売り持ちとした選択効果がプラスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.6%程度押し下げました。

(銘柄選択／＋) 株式では主に北米、日本において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことを背景に、株式の銘柄選択効果全体で0.5%程度基準価額を押し上げました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は小幅に留まりました。個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.5%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を0.5%程度押し下げました。

○投資環境

当期間、代表的な株価指数が多くの国で上昇する一方、日米独の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当期中、典型的な景気先行指標である雇用統計に関しては、米国で堅調だった一方、PMI（購買担当者景気指数）や鉱工業生産等の景況指標には米国を含む多くの国で減速の傾向が示されたことから、各国の金融当局による2019年の経済成長見通しが下方修正されました。

一方、市場は上述した世界景気の減速や米中通商協議の動向に神経をとがらせながらも、世界的な金融緩和への期待を高めていきました。

債券市場では、3月に米国国債3ヵ月物と10年物の利回りが約12年ぶりに逆転するなど、長期金利主導の金利低下が生じた後、年内に米国で利下げが行なわれるという見通しを、市場が急速に反映したため、全般的な金利低下が続きました。また欧州では南欧国債の対独スプレッドが縮小しました。

株式市場では、2018年末の大幅下落の反動に加え、米中通商協議進展への期待、米国における予算案合意等のニュースを背景に上昇した後も、5月の一時的な下落を挟みながら、金融当局者による緩和的な政策運営を示唆する発言を背景に上昇基調を維持しました。

為替市場では、米国等と日本の間の金利差が縮小するとの見通しや、世界景気減速懸念等を背景に円が多くの通貨に対して上昇（円高）しました。また、この期間の金価格の上昇も顕著で、先物市場（シカゴ・マーカント取引所）では10%程度上昇しました。外貨においては、この期間に利下げを決定したオーストラリア・ドルやスウェーデン・クローナその他、政治問題のくすぶる英ポンドの下落が顕著でした。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、為替ヘッジにつきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.2	-24.7	-1.5
北米	15.9	34.9	50.8
欧州	11.2	12.7	24.0
アジア・オセアニア	4.5	14.2	18.7
新興国	3.8	-9.2	-5.5
合計	58.6	28.0	86.6

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	21.5	-30.1	-8.6
北米	16.5	37.0	53.5
欧州	10.4	19.2	29.6
アジア・オセアニア	5.1	5.2	10.3
新興国	3.3	-7.7	-4.4
合計	56.9	23.5	80.4

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	11.6	-22.1	-10.6
北米	1.6	100.0	101.5
欧州	6.6	-18.4	-11.9
アジア・オセアニア	0.0	20.6	20.6
合計	19.7	80.0	99.7

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	10.8	-8.3	2.5
北米	0.0	83.3	83.3
欧州	0.0	-17.8	-17.8
アジア・オセアニア	0.0	26.0	26.0
合計	10.8	83.2	93.9

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-1.34	-0.42
北米	4.34	3.47
欧州	1.37	0.85
アジア・オセアニア	0.62	0.95
合計	4.99	4.85

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.7%	97.3%
北米	1.8%	7.9%
欧州	7.9%	2.2%
アジア・オセアニア	-8.9%	-8.3%
その他	1.5%	0.8%

【株式】

前期末に86.6%程度だった投資比率を当期末には80.4%へと引き下げ、ベンチマークの株式投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

前期末時点では、景気拡大期のピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に徐々に増えつつあったことに加えて、くすぶる米中貿易摩擦に対する懸念が世界景気の先行きに対する警戒感を高めることから、世界的に株式の上値が重くなる可能性が高いと考えていました。

当期末にかけて、景気減速懸念を背景に主要中央銀行当局者が金融緩和に方針転換したことを受け、世界景気の急減速確率がある程度低下したと判断しています。一方で、現在のような成熟した景気循環局面から景気が自律的に再浮上する蓋然性は低いとの判断から、投資比率を引き下げました。

【債券】

前期末時点では、デュレーション※換算で＋5年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。当期末時点には＋5年弱程度と維持して金利低下に備える投資姿勢を維持しました。

前期末時点では、米国において住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど景気減速の兆候が見られ始めたことやインフレ率に加速の兆候が見られないことから、米国の利上げ観測が後退することを想定して米国を中心に長めのデュレーションとしていました。

当期末時点には、米国のみならず主要中央銀行による緩和期待が高まることを想定して米国を中心にプラスのデュレーションを維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

前期末時点では、先進国において、アジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行っていました。当期末時点では、欧州とアジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にしました。また、新興国株式の売り持ちを縮小しました。

【債券】

前期末時点では、米国の利上げ観測が後退することを想定して北米のデュレーションを大きなプラスにする一方、日本に関しては、長期金利が再び0%近傍にまで低下したことから金融政策の調整が行われる可能性が高いとの判断からデュレーションをマイナスにしていました。当期末時点では、米国だけでなく欧州に関しても利上げ観測が後退するのみならず金融緩和への期待が高まることを想定したため、欧米のデュレーションをプラスで維持する一方、日本に関しては、他国と比較して長期金利の低下余地が限られているとの判断から引き続きデュレーションをマイナスにしています。

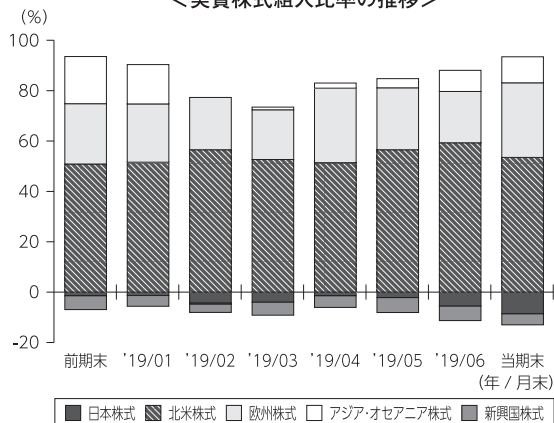
＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で3%程度と低水準に抑制することで、日本円の為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、先進国通貨である米ドルやユーロ等を買いつつ一方、新興国や資源国通貨等売り持ちとしました。当期末時点では、先進国の主要中央銀行による金融緩和期待の高まりにより、相対的に利回りの高い新興国通貨が上昇しやすい可能性に配慮して、新興国通貨の売り持ちを縮小しました。

今期の「野村ワールドスター オープン」における「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券の平均組入比率は99.8%でした。

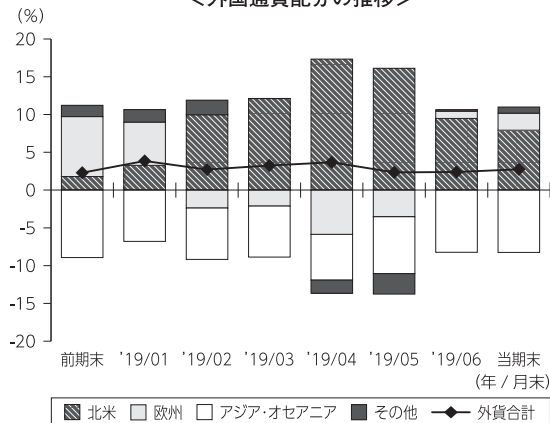
＜実質株式組入比率の推移＞



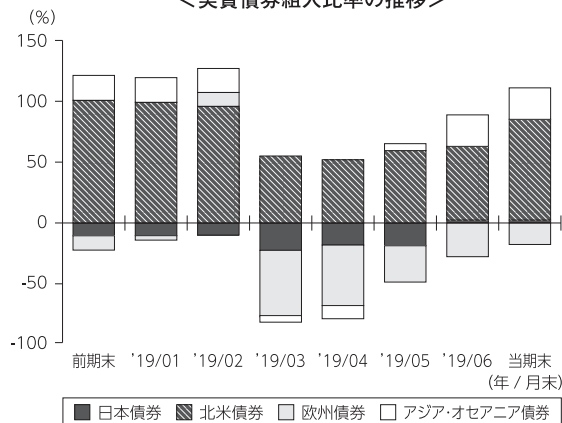
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

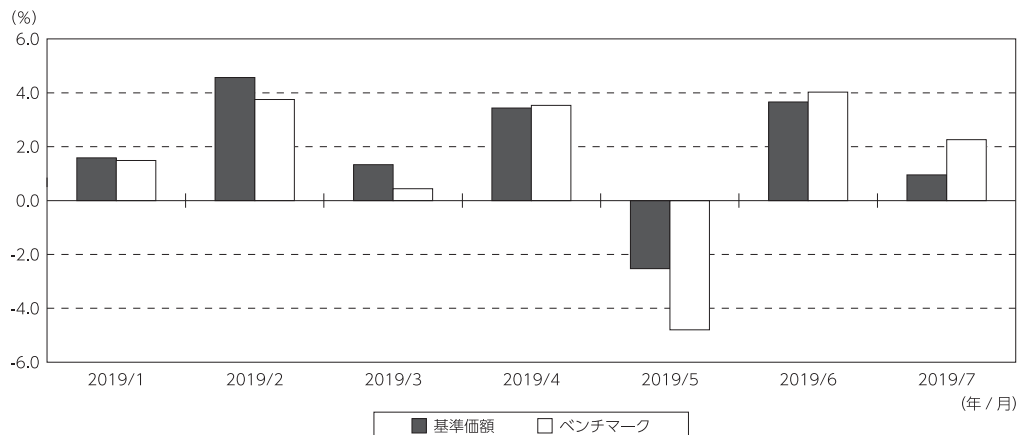


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.7%のプラス

基準価額（分配金再投資）の騰落率は+13.6%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン+10.9%を2.7%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2019年1月は期首から当月末まで、2019年7月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 株式投資において、主に北米、日本において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたこと。
- ・ 債券投資において、主要先進国の金利が低下した環境下で、期中平均でデュレーションをプラスにしていたこと。
- ・ 通貨投資において、当作成期間に上昇した米ドルを買い持つ一方で、下落した英ポンドを売り持つ戦略をとっていたこと等の外国通貨の選択効果がプラスに働いたこと。

(マイナス要因)

- ・ 株式市場が上昇した環境下、株式投資比率をベンチマークの100%に対して、低位に抑制していたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、60%～85%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用

しながら（期中平均デュレーション＋2.0年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0％であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を3.2％程度に抑制していたものの、買い持つ通貨と売り持つ通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

- (1) 当期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期
	2019年1月25日～ 2019年7月24日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.451%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

2018年初頭から徐々に減速を始めた世界景気は、2019年に入っても緩やかに減速が続けています。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は、2018年半ばに長期平均水準である100を下回った後も低下を続け、欧州の債務危機が取り沙汰された2012年を下回る水準まで切り下がっています。先進国の中でも先んじて景気が弱含んでいた欧州に未だ回復の兆しが見えないだけでなく、昨年来世界景気の減速を単独で下支えする役割を果たしていた米国景気でも、景気のパロメータとして引用されることの多いISM製造業景況指数において、良し悪しの分岐点とされる50ポイント近くにまで低下してきました。

一方、上述のように世界景気減速が進む環境にありながらも、世界の株式市場は2019年に入り上昇を続けています。これは、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）を始めとする主要各国中央銀行が、景気減速や2018年末の株式市場の大幅な下落を受けて金融引き締め姿勢を改めたことが主たる背景と考えられ、緩和的金融政策の再開によって世界景気が近い将来再加速するという想定を、現在の株式市場は抱いているとみられます。しかし、より将来の景気や物価を映す鏡ともいえる長期金利が世界的に低下したままであることが暗示するように、上述した株式市場等に存在する世界景気楽観は、米国景気の一層の減速等をきっかけにして、修正される可能性が低くないと判断しています。

米中貿易交渉、英国のEU（欧州連合）離脱プロセス、イタリア等欧州の政治不安など、予断を許さないイベントにも後押しされた各国中央銀行の緩和的な行動と、米国まで含んだ世界的な景気減速という二つの力のせめぎ合いが今後半年程度の市場を支配するとみられ、前者に注目が集まる場合は今年前半のような穏やかな市場環境が、後者への注目が集まれば昨年終盤をほうふつとさせるリスクオフが生じるものと考えています。

●株式

2019年初から見られる金融緩和期待に下支えされた株価上昇が年後半も続く可能性があるものの、その金融緩和が、現在の成熟を迎えた実体経済に対して効果を十分発揮できないことに株式市場が気づき、これまで織り込みを進めた景気の軟着陸・再浮揚シナリオが修正されることで、株式市場が軟調になることを想定します。当期末時点で80%程度の株式投資比率を、今後もベンチマークの100%に対して、抑制した水準に維持する方針です。ただし、FRB等の各国の中央銀行が本格的な景気浮揚を目的とした大胆な利下げ等の金融緩和を実施する場合には、投資比率を引き上げる方針です。その場合も米国が1,2回の利下げを行なっただけでは、2018年後半の2回の利上げを相殺する程度に過ぎないため、景気浮揚のためにはそれ以上の規模での利下げが必要であると考えます。投資比率引き上げに際しては、米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

景気減速に注目が集まることを想定していることに加えて、金融政策動向を左右させる物価に関しても、減速する景気と歩調を合わせるかのように、その上昇の慣性が弱まり始めた国が先進国を中心に多くあると考えています。債券市場の想定通り、米国において実際に利下げが行なわれた場合は、追加利下げが織り込まれることを想定しています。他の地域においても、米国が利下げに踏み切った場合は、自国においても金融緩和を実施しなければ、通貨が対米ドルで上昇圧力を受けやすい環境となるため、特に輸出依存度が高い日本や欧州の景気減速を加速させかねないと考えます。結果、日本、米国、欧州を中心とした中央銀行による全世界的な金融緩和競争が始まることを想定します。そのため、債券投資に対する強気の姿勢を維持する方針です。ただし、地域配分において、金融緩和余地の小さい日本への投資を抑制して、特に外国債券への強気な姿勢を維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高

い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株式指数です。当面はこれと大きく離れさせず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

先進国が金融緩和を実施することによって、相対的に上昇が見込まれる新興国通貨においては緩やかに買い持ちへと転換する方針です。他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。景気減速を背景としたリスクオフが進む局面においては、スイス・フラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月25日～2019年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.284)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(45)	(0.428)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.005)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(7)	(0.062)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.911	
期中の平均基準価額は、10,540円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

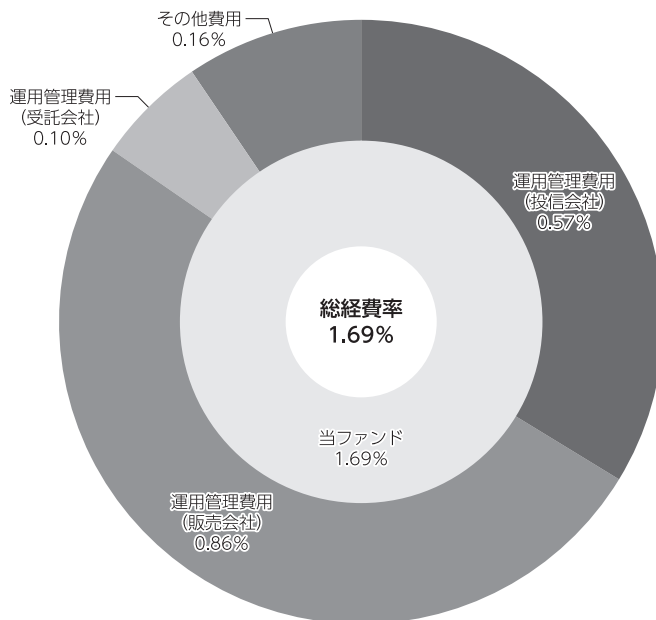
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月25日～2019年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 21,189	千円 44,900	千口 120,387	千円 257,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年1月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,363,676千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,003,785千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 659	百万円 329	% 49.9	百万円 704	百万円 363	% 51.6
株式先物取引	12,649	2,008	15.9	12,947	2,230	17.2
債券先物取引	26,125	1,991	7.6	25,919	1,530	5.9
為替先物取引	6,056	53	0.9	5,783	—	—
為替直物取引	84	—	—	806	53	6.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	144千円
(B) / (A)	5.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細 (2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,755,055	1,655,857	3,697,032

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	3,697,032	98.6
コール・ローン等、その他	52,951	1.4
投資信託財産総額	3,749,983	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (1,804,780千円) の投資信託財産総額 (3,783,625千円) に対する比率は47.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.21円、1カナダドル=82.39円、1英ポンド=134.62円、1スイスフラン=109.79円、1スウェーデンクローナ=11.42円、1ノルウェークローネ=12.47円、1デンマーククローネ=16.16円、1ユーロ=120.65円、1ズロチ=28.33円、1香港ドル=13.86円、1シンガポールドル=79.24円、1パーツ=3.50円、1ウォン=0.0919円、1豪ドル=75.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,749,983,126
コール・ローン等	52,950,644
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	3,697,032,482
(B) 負債	45,553,355
未払収益分配金	16,781,151
未払解約金	1,038,859
未払信託報酬	27,674,842
未払利息	93
その他未払費用	58,410
(C) 純資産総額(A－B)	3,704,429,771
元本	3,356,230,291
次期繰越損益金	348,199,480
(D) 受益権総口数	3,356,230,291口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,037円

(注) 期首元本額は3,530,868,900円、期中追加設定元本額は62,613,994円、期中一部解約元本額は237,252,603円、1口当たり純資産額は11,037円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,603,751円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2019年1月25日～2019年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,375,358
その他収益金	17,382,061
支払利息	△ 6,703
(B) 有価証券売買損益	448,992,677
売買益	469,832,247
売買損	△ 20,839,570
(C) 信託報酬等	△ 27,733,252
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	438,634,783
(E) 前期繰越損益金	362,229,953
(F) 追加信託差損益金	△435,884,105
(配当等相当額)	(133,494,214)
(売買損益相当額)	(△569,378,319)
(G) 計(D＋E＋F)	364,980,631
(H) 収益分配金	△ 16,781,151
次期繰越損益金(G＋H)	348,199,480
追加信託差損益金	△435,884,105
(配当等相当額)	(133,584,077)
(売買損益相当額)	(△569,468,182)
分配準備積立金	788,834,862
繰越損益金	△ 4,751,277

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月25日～2019年7月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年1月25日～ 2019年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,149,650円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	133,584,077円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	752,466,363円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	939,200,090円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,798円
g. 分配金	16,781,151円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,655,857千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
マルハニチロ	—	3.7	11,544
サカタのタネ	1.1	2	6,950
建設業 (2.1%)			
五洋建設	—	10	5,260
協和エクシオ	—	4.2	11,016
日揮	5.5	—	—
食料品 (5.0%)			
ヤクルト本社	2.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	2.1	9,124
不二製油グループ本社	6.7	7.6	25,270
アリアケジャパン	—	0.8	5,488
日本たばこ産業	5.5	—	—
繊維製品 (2.8%)			
東レ	29	28.2	22,297
化学 (5.3%)			
デンカ	2.5	3.5	11,025
カネカ	2.1	—	—
三井化学	3.3	4.4	11,250
三菱ケミカルホールディングス	—	13	9,699
積水化学工業	5.5	—	—
ニフコ	3.6	3.8	10,153
医薬品 (6.7%)			
武田薬品工業	2.8	2.1	7,795
アステラス製薬	8.1	—	—
日本新薬	3.6	2.7	21,249
第一三共	3.4	1.9	11,808
大塚ホールディングス	3	2.4	9,374
サンバイオ	—	1	3,255
石油・石炭製品 (1.3%)			
出光興産	—	3.3	10,362
ガラス・土石製品 (2.7%)			
太平洋セメント	2.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	4.3	5.5	11,022
ニチハ	4.7	3.5	10,356
鉄鋼 (0.4%)			
日立金属	—	3	3,531
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	3.4	—	—
金属製品 (—%)			
LIXILグループ	9.8	—	—
機械 (5.5%)			
小松製作所	3.4	—	—
荏原製作所	—	3.4	10,353
ダイフク	—	1.8	10,692
マックス	2.8	—	—
THK	4.2	4.1	11,832
マキタ	—	3	11,115
電気機器 (18.1%)			
イビデン	—	7.4	14,896
日立製作所	—	3.1	12,524
マブチモーター	4.2	2.5	9,562
日本電産	1.9	1.6	22,744
ソニー	—	2.2	13,101
TDK	1.9	1.6	13,648
ローランド ディー・ジー	1.8	1.6	4,110
堀場製作所	1.9	—	—
日本セラミック	1.6	—	—
ローム	—	1.9	14,725
太陽誘電	—	6.5	15,288
日本ケミコン	1.9	2.6	4,464
SCREENホールディングス	2.9	3.2	18,720
輸送用機器 (9.1%)			
トヨタ紡織	5.7	—	—
デンソー	1.9	2.1	10,353
三井E&Sホールディングス	8	11.6	11,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	6.3	9	11,133
トヨタ自動車	1.4	—	—
三菱自動車工業	15.4	—	—
アイシン精機	2.4	2.7	9,841
本田技研工業	3.2	3.3	9,406
スズキ	4	4.4	19,976
精密機器 (—%)			
オリンパス	3.1	—	—
その他製品 (3.8%)			
パイロットコーポレーション	—	0.9	3,744
ビジョン	—	2.5	10,175
任天堂	—	0.4	15,940
電気・ガス業 (1.1%)			
九州電力	—	8.5	8,687
陸運業 (1.3%)			
セイノーホールディングス	8.4	7.7	10,410
海運業 (1.2%)			
商船三井	3.2	3.6	9,817
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
三井倉庫ホールディングス	2	3.1	4,789
情報・通信業 (8.7%)			
ユーザベース	—	2	4,488
マクロミル	8.8	7.8	9,999
メルカリ	6.4	—	—
日本電信電話	4.4	2.7	13,878
KDDI	7.6	—	—
KADOKAWA	—	2.6	3,588
ゼンリン	1.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	10.6	4.4	6,120
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	1.6	5,744
ソフトバンクグループ	2.6	4.6	25,323
卸売業 (—%)			
あらた	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	2.5	—	—
三井物産	4.7	—	—
小売業 (6.6%)			
マツモトキヨシホールディングス	4.7	—	—
ZOZO	—	5.8	10,712
オイシックス・ラ・大地	—	6.3	8,914
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.9	10,875
サイゼリヤ	—	3.8	9,842
日本瓦斯	3.2	4.4	12,544
銀行業 (4.1%)			
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	4.8	18,422
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	7	14,105
保険業 (5.8%)			
かんぽ生命保険	—	5.1	9,205
SOMPOホールディングス	3.2	2.4	10,636
第一生命ホールディングス	—	9.9	15,840
東京海上ホールディングス	2.8	1.8	10,378
不動産業 (3.7%)			
フージャースホールディングス	6.1	13.6	8,432
東急不動産ホールディングス	24.3	18.9	12,096
パーク24	—	3.8	9,226
サービス業 (1.8%)			
日本M&Aセンター	1.6	—	—
バーソルホールディングス	8.4	—	—
リゾートトラスト	9.4	4.3	6,875
ベクトル	2.9	6.2	5,146
キュービーネットホールディングス	2	1	2,297
合 計	株 数 ・ 金 額	337	342
	銘柄数<比率>	69	73 <21.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	12	12	106	11,523	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	9	9	60	6,596	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	23	—	—	—	専門小売り
ALPHABET INC-CL C	1	1	160	17,364	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	4	45	4,954	水道
AMGEN INC	7	7	123	13,332	バイオテクノロジー
APPLE INC	11	11	229	24,858	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	3	3	76	8,303	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	2	2	95	10,333	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	190	20,562	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	5	5	150	16,273	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	9	9	50	5,480	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	11	—	—	—	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	31	31	178	19,358	通信機器
CITIGROUP	18	18	133	14,411	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	25	110	11,989	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	13	78	8,479	石油・ガス・消耗燃料
CORTEVA INC	—	10	28	3,042	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4	4	112	12,123	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	—	10	73	7,925	化学
EBAY INC	32	32	131	14,207	インターネット販売・通信販売
EXXON MOBIL CORP	12	12	91	9,950	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	—	11	47	5,111	専門小売り
GRAINGER(W.W.) INC	1	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	5	5	106	11,528	専門小売り
HUMANA INC	2	2	56	6,095	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	14	14	162	17,627	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	13	167	18,124	医薬品
L BRANDS, INC	14	—	—	—	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	4	143	15,487	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	71	7,686	保険
MASTERCARD INC	10	10	278	30,187	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	8	50	5,514	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	24	24	334	36,174	ソフトウェア
MOODYS CORP	5	5	101	10,964	資本市場
NEWELL BRANDS INC	—	46	65	7,108	家庭用耐久財
NVIDIA CORP	4	4	70	7,603	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	20	20	114	12,433	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	96	10,407	情報技術サービス
PEPSICO INC	13	13	175	18,957	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	11	95	10,325	タバコ
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	—	—	—	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	12	7	74	8,037	専門小売り
SMITH (A.O.) CORP	18	18	80	8,700	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	10	10	30	3,353	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	80	355	38,453	半導体・半導体製造装置
3M CORP	6	6	106	11,525	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	7	7	41	4,453	銀行
UNION PAC CORP	7	7	121	13,120	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	19	19	89	9,704	銀行

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD		6	3	27	2,960	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	566	582	5,292	572,718	
	銘柄 数 < 比 率 >	46	46	—	<15.5%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		28	23	70	9,486	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		29	33	70	9,426	タバコ
PERSIMMON PLC		35	35	72	9,745	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC		—	27	46	6,317	保険
BP PLC		32	32	16	2,271	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC		60	52	86	11,624	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		115	135	62	8,383	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		6	6	43	5,830	医薬品
BT GROUP PLC		220	330	62	8,444	各種電気通信サービス
INMARSAT PLC		—	70	38	5,241	各種電気通信サービス
RELX PLC		51	39	75	10,224	専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		80	80	70	9,447	航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC		33	33	64	8,727	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		85	85	71	9,634	総合公益事業
VODAFONE GROUP PLC		—	353	46	6,225	無線通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	775	1,335	899	121,031	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	15	—	<3.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		42	42	79	8,705	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		6	4	129	14,205	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		17	17	92	10,194	専門サービス
NESTLE SA-REG		23	21	216	23,770	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		14	14	60	6,620	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		5	5	43	4,738	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		59	59	71	7,850	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	166	162	693	76,085	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<2.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB		57	57	776	8,872	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	57	57	776	8,872	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA		42	33	544	6,794	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	42	33	544	6,794	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		21	21	689	11,145	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	21	21	689	11,145	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		2	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
FUCHS PETROLUB SE -PFD		17	17	59	7,236	化学
DEUTSCHE POST AG-REG		19	19	57	6,927	航空貨物・物流サービス
SAP SE		13	13	151	18,317	ソフトウェア
BASF SE		11	11	73	8,834	化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		4	1	33	4,033	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		15	15	74	8,984	自動車
METRO AG		44	44	68	8,238	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	127	122	518	62,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<1.7%>	

銘柄		株数	株数	当 期		業 種 等
				期 末		
				評 価 額	外 貨 建 金 額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA SPA		390	390	19	2,332	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC		1,410	1,410	65	7,951	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,800	1,800	85	10,283	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.3%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA		22	33	43	5,263	各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE		23	33	75	9,169	銀行
AXA		54	40	94	11,425	保険
TECHNIPFMC PLC		30	30	69	8,411	エネルギー設備・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	129	136	284	34,270	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<0.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
SIGNIFY NV		32	17	48	5,816	電気設備
ING GROEP NV		92	92	94	11,401	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	124	109	142	17,217	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV		32	24	90	10,918	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y S-RTS		32	—	—	—	建設・土木
INDITEX SA		—	32	89	10,798	専門小売り
AENA SME SA		3	3	52	6,310	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額	67	59	232	28,027	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.8%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP		8	12	56	6,828	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	8	12	56	6,828	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,256	2,240	1,319	159,200	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	19	—	<4.3%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		39	39	1,042	14,454	資本市場
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		625	305	950	13,168	銀行
AIA GROUP LTD		344	344	2,997	41,551	保険
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		—	170	861	11,945	不動産管理・開発
TENCENT HOLDINGS LTD		—	25	896	12,425	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		155	155	957	13,276	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	1,163	1,038	7,707	106,821	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<2.9%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD		24	24	131,134	12,051	保険
WOONGJIN COWAY CO LTD		14	14	118,690	10,907	家庭用耐久財
SK HYNIX INC		32	32	258,621	23,767	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS		37	37	177,375	16,300	コンピュータ・周辺機器
ORANGE LIFE INSURANCE LTD		119	79	231,894	21,311	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	228	188	917,715	84,338	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<2.3%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TRANSURBAN GROUP		92	92	139	10,566	運送インフラ
RIO TINTO LTD		61	61	627	47,422	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK		64	64	179	13,577	銀行

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			百株	百株	千豪ドル	千円	運送インフラ
SYDNEY AIRPORT			195	195	158	11,982	
小 計	株 数	・ 金 額	413	413	1,105	83,548	
	銘 柄 数	< 比 率 >	4	4	—	<2.3%>	
合 計	株 数	・ 金 額	5,690	6,071	—	1,230,555	
	銘 柄 数	< 比 率 >	101	105	—	<33.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円	千円	%	%	%	%	%
	400,000	399,462	10.8	—	—	2.7	8.1
	(400,000)	(399,462)	(10.8)	(—)	(—)	(2.7)	(8.1)
合 計	400,000	399,462	10.8	—	—	2.7	8.1
	(400,000)	(399,462)	(10.8)	(—)	(—)	(2.7)	(8.1)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
五洋建設	第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	100,029	2020/9/15
日本電気	第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	100,030	2020/6/15
ゼンショーホールディングス	第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	100,000	100,142	2021/12/14
ルノー	第21回円貨社債(2018)	0.36	100,000	99,261	2021/7/2
合 計			400,000	399,462	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		1,000	6,000	81	8,803	0.2
ISHARES MSCI TURKEY ETF		—	9,000	231	25,028	0.7
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		4,300	1,300	148	16,049	0.4
VANECK VECTORS RUSSIA ETF		12,000	12,000	284	30,826	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	17,300	28,300	745	80,709	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<2.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	
		日経 2 2 5	—	487	
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	628	
外	株式先物取引	AEX	—	307	
		CAC40	—	41	
		CAN60	88	—	
		DAX30	—	32	
		DJIAVMN	150	—	
		EURO50	59	—	
		FT100	157	—	
		FTSE/MIB	191	—	
		HANGSENG	—	119	
		IBEX	118	—	
		MSCIN	—	11	
		MSCIS	—	210	
		NASDAQMN	72	—	
		SPEMINI	—	172	
		SWISSMKT	1, 529	—	
		CBOEVIX	295	—	
		WIG20	—	14	
			—	74	
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	2, 323	—	
		TNOTE (5YEAR)	891	—	
		AU03YR	800	—	
		AU10YR	162	—	
		BOBL	—	1, 285	
		BTP	—	251	
		BUNDS	440	—	
		BUXL	98	—	
		GILTS	—	124	
		OAT10Y	801	—	
		SCHATZ	—	338	
		TBOND	417	—	
		TNOTE (10YEAR)	—	813	
		T-ULTRA	265	—	

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2019年1月24日）

作成対象期間（2018年1月25日～2019年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主 な 投 資 対 象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落	期 騰	中 落			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2015年1月26日)	15,587		19.2		8.9	50.1	44.1	4,541
15期(2016年1月25日)	14,390	△	7.7	△	8.3	50.3	50.0	3,729
16期(2017年1月24日)	17,419		21.0		14.8	51.7	54.2	4,111
17期(2018年1月24日)	21,698		24.6		19.8	53.9	42.9	4,298
18期(2019年1月24日)	19,601	△	9.7	△	10.8	56.4	28.0	3,440

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 （出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2018年1月24日	円		%		%	%	%
	21,698		－		－	53.9	42.9
1月末	21,460	△	1.1	△	1.2	53.0	43.7
2月末	20,781	△	4.2	△	4.2	51.6	39.5
3月末	19,816	△	8.7	△	7.6	53.2	28.8
4月末	20,100	△	7.4	△	5.9	55.1	18.7
5月末	20,343	△	6.2	△	4.8	54.4	16.4
6月末	20,402	△	6.0	△	5.5	55.0	9.2
7月末	20,628	△	4.9	△	2.9	57.1	5.9
8月末	21,151	△	2.5	△	1.3	55.6	11.7
9月末	21,185	△	2.4	△	0.9	59.3	15.9
10月末	19,784	△	8.8	△	9.1	57.3	19.0
11月末	19,852	△	8.5	△	7.7	58.6	19.7
12月末	18,567	△	14.4	△	15.7	56.5	28.9
(期 末) 2019年1月24日	円		%		%	%	%
	19,601	△	9.7	△	10.8	56.4	28.0

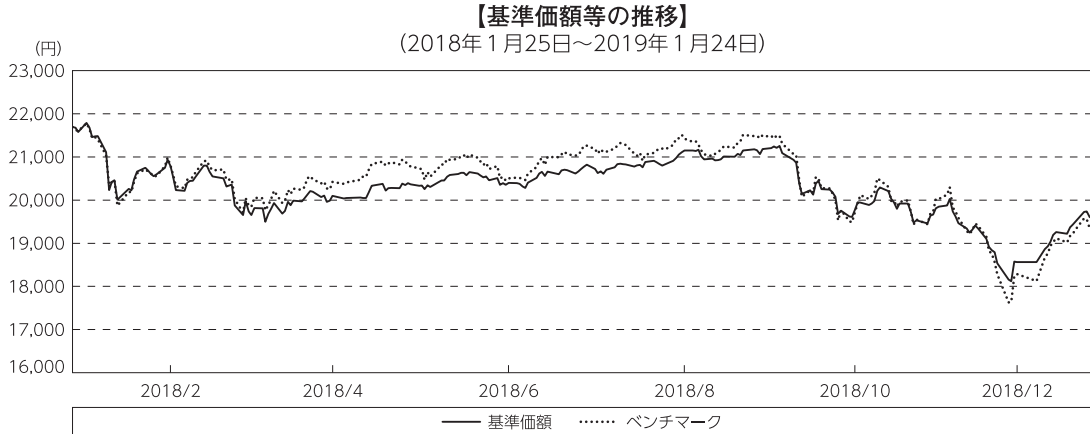
* 騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が大幅下落した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に10%程度下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 世界的に株式市場が下落したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってマイナスに働きました。そのため個別銘柄選択効果を除いても基準価額を8.4%程度押し下げる効果を生みました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が低下した12月に先進国債券を買い持つ戦略をとっていたことが主なプラス要因です。個別銘柄選択を除いて基準価額を0.8%程度押し上げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働いた主な要因です。通貨運用全体では基準価額を1.4%程度押し下げる結果となりました。

(銘柄選択／－) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジアにおいて当該地域の株価指数リターンを下回ったことが影響し、全体では0.3%程度基準価額を押し下げました。

日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.3%程度押し下げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額を0.3%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

期初の資産配分は、株式100%程度、債券14%程度でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

ベンチマークの株式組入比率100%に対して、前期末に100%程度だった投資比率を7月中旬には62%へと削減しました。

前期末時点では、強気であった景気に対する見通しを、3月から4月にかけて弱気に判断変更したことが主な理由です。前期末は、順調な景気拡大を続ける兆しがある国が多かったのに対して、徐々に景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に多くなってきたことに加えて、回復期に位置する新興国が停滞したまま加速の兆しが見られないという組み合わせから、株式の上値が重くなる可能性が高いと考えました。

また、主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式は、その資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したため、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なうことで、それらの株式が下落することに備えています。

【債券】

前期末時点では、デュレーション※換算で－４年程度として金利上昇に備える投資姿勢をとっていたものの、７月中旬には＋１年程度として金利低下に備える投資姿勢へと転換しました。

前期末時点では、①景気拡大、②インフレ率加速懸念、といった債券が売られやすい環境を想定していました。想定通りに債券利回りが大きく上昇した後は、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、長期年限を中心に先進国国債の買い入れを行なうことでデュレーションをマイナスからプラスへと転換しました。

また、前期末時点はインフレ率の加速を想定していた米国に関しては、普通国債よりも物価連動国債への投資を積極的に行っていたものの、インフレ率の見方を中立化したことによって物価連動国債への投資を減らしました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

＜後半 ７月下旬～期末＞**【株式】**

７月下旬に62%程度だった投資比率を期末には87%へと引き上げたものの、依然、ベンチマークの株式投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

７月下旬時点では、①景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に徐々に増えつつあること、②主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式はその資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したことから、世界的に株式の上値が重くなる可能性が高いと考えていました。

その後、期末にかけて、①の判断を維持したことから100%を下回る投資比率としつつも、②については、景気減速懸念を背景に主要中央銀行当局者の金融引き締めに対する態度が軟化し始めるとの判断に変更したため、株式の投資比率を引き上げました。

【債券】

７月下旬時点では、デュレーション換算で＋１年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。期末時点には＋５年程度へと拡大して金利低下に備える投資姿勢を強めました。

７月下旬時点では、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、デュレーションをややプラスとしていました。

期末時点には、米国において住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど景気減速の兆候が見られ始めたことやインフレ率に加速の兆候が見られないことから、米国の利上げ観測が後退することを想定して米国を中心にデュレーションを長期化しました。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式87%、債券100%としています。

＜株式・債券の地域別配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

【株式】

前期末時点では、先進国についてはベンチマーク並みの地域別投資比率とする一方、ベンチマークには含まれない新興国株式については中国等の新興国景気に拡大余地があると判断してやや買い持ちとしていました。その後、景気に対する見通しを引き下げたため、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率に変更するとともに、新興国株式を売り持ちへと転じました。

【債券】

前期末時点では、北米、欧州、日本ともにデュレーションをマイナスにしていました。3地域ともに、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が金利上昇を引き起こすと考えたためです。7月中旬時点では、世界景気のピークアウトを想定して北米、欧州、日本の長期・超長期年限の国債を買い持つ一方で、金融引き締め継続を予想して米国を中心に短期国債の売り持ちを行なっています。国別では、北米とアジアのデュレーションをマイナスにする一方、日本と欧州のデュレーションをプラスにしています。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

7月下旬時点では、先進国については北米を中心にベンチマークよりも低い投資比率にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なっていました。期末には、アジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にしました。引き続き、新興国株式の売り持ちを行ないました。

【債券】

7月下旬時点では、金融引き締め継続を予想して米国の短期国債の売り持ちを行なう一方、景気減速を予想して欧州のデュレーションをプラスにしていました。期末時点では、米国の利上げ観測が後退することを想定して北米のデュレーションを大きなプラスにする一方、日本に関しては、長期金利が再び0%近傍にまで低下したことから金融政策の調整が行われる可能性が高いとの判断からデュレーションをマイナスにしています。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

期初時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は3.3%程度でした。期中の動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

＜前半 期初～7月中旬＞

外国通貨の中では、期初時点では、堅調な世界景気を背景とした資源価格の上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとっていました。その後、世界景気の先行きに対する見通しを引き下げるとともに、資源国通貨の買い持ちを解消する一方、ドルの買い持ちを拡大しました。

＜後半 7月下旬～期末＞

外国通貨の中では、7月下旬時点では、世界景気の先行きに対して慎重な見方をしていたことから、ドルを買い持つ一方で、新興国通貨等を売り持ちとしていました。期末時点では、世界景気の先行きに対する見通しを更に引き下げたことから、先進国通貨である米ドルやユーロ等を買い持つ一方、新興国や資源国通貨等を売り持ちとしました。

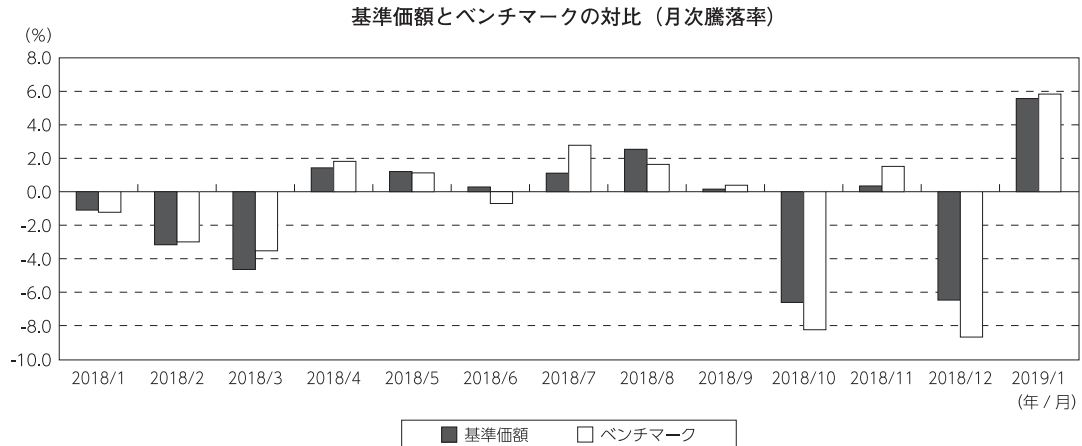
期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は2.3%としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1%ポイントのプラス

’18年1月24日から’19年1月24日までの基準価額騰落率は－9.7%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン10.8%を1.1%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2018年1月は期首から当月末まで、2019年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、株価が下落した環境下で、ベンチマークである100%より低い投資比率としていたこと。
- ・ 債券投資において、期後半、金利が低下した環境下で、先進国国債を買い持つ戦略をとっていたこと。

（マイナス要因）

- ・ 株式投資において、アジア・日本地域において、個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを下回ったこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的低水準からわずかとは言え増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気の減速を相応に織り込んでいるとみられます。しかしそれは、景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気の減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和転換へとかじを切るが必然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず先進国国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行のかじ取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過小認識があった場合には、株価の追加的下落やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。これは、米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

●株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、期末時点90%程度とやや低位にしている投資比率を今後増やす方針です。ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解かれることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトを展望できることが前提であると考えするため、急がず慎重に行なう想定です。期末時点では、世界景気減速のあおりを受けやすい新興国を売り持ちとしているものの、投資比率引き上げに際しては、主要中央銀行による金融引き締め懸念の後退や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

「●投資環境見通し」において記述した通り、経済指標の悪化やインフレ動向を背景に米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げの棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しているため、外国債券を中心に長めのデュレーションを維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

また、金融機関の収益悪化などから、金融緩和の出口戦略に進む可能性がある日本の国債に関しては、期末同様、デュレーションをマイナスに維持、もしくは保有を抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株式指数です。当面はこれと大きく離れさせず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。米国を除いた先進国の景気や金利が通貨高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米ドルはひとたび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。景気減速を背景としたリスクオフが進む局面においては、スイス・フラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。また、主要中央銀行の金融引き締めに対する態度の軟化や景気自体のボトムアウトが見込まれた場合には、これらのリスク回避通貨から、米ドル下落で恩恵を受ける新興国通貨の買い持ちへと転換する方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月25日～2019年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 34	% 0.165	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(30)	(0.149)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.139	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(25)	(0.124)	
(そ の 他)	(3)	(0.015)	
合 計	63	0.309	
期中の平均基準価額は、20,339円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月25日～2019年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 845 (△ 42)	千円 1,893,719 (—)	千株 854	千円 1,890,349
	アメリカ	百株 97 (—)	千米ドル 642 (△ 1)	百株 74	千米ドル 632
外 国	イギリス	104 (12,200)	千英ポンド 138 (0.368)	320 (12,200)	千英ポンド 265 (1)
	スイス	64 (—)	千スイスフラン 238 (△ 4)	18	千スイスフラン 170
	デンマーク	8	千デンマーククローネ 256	—	千デンマーククローネ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	77 (—)	315 (△ 2)	43	240
	イタリア	950	46	1,310	98
	フランス	7	23	53	96
	オランダ	39	91	—	—
	スペイン	4 (64)	34 (—)	62	3
	ルクセンブルグ	6	30	14	99
	香港	373	千香港ドル 2,758	180	千香港ドル 991
	韓国	51 (36)	千ウォン 276,669 (—)	—	千ウォン —
	オーストラリア	— (58)	千豪ドル — (34)	1,199 (29)	千豪ドル 566 (2)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	オーストラリア	証券 —	千豪ドル —	証券 19,000	千豪ドル 3

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 128,285	千円 129,067
	社債券（投資法人債券を含む）		200,000	— (200,000)
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 981	千米ドル 5,545
		社債券（投資法人債券を含む）	—	— (500)
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,036	千英ポンド 674
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	スペイン	国債証券	1,589	403

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 108	千円 8,132
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	5,000	63
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	2,000	206	—	—
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	—	5,500	191
	UNITED STATES OIL FUND LP	10,000	138	34,000	460
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	6,000	141	—	—
	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	—	—	800	67
国	小計	18,000	485	45,300	781
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	46,425	189
	小計	—	—	46,425	189

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 44	百万円 45	百万円 3,244	百万円 2,941
	債券先物取引	1,355	1,357	3,320	3,011
外 国	株式先物取引	14,545	15,161	8,638	8,813
	債券先物取引	25,072	22,001	23,391	23,803

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2018年1月25日～2019年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,299,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,112,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日～2019年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,152	百万円 229	% 10.6	百万円 2,147	百万円 232	% 10.8
公社債	787	100	12.7	890	—	—
株式先物取引	26,343	2,985	11.3	27,090	3,290	12.1
債券先物取引	53,243	4,367	8.2	50,070	4,677	9.3
為替先物取引	10,906	120	1.1	10,301	—	—
為替直物取引	722	—	—	1,074	251	23.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	306千円
(B) / (A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	—	1.1	3,916
建設業 (1.1%)			
長谷工コーポレーション	15.2	—	—
大和ハウス工業	5.8	—	—
九電工	2.5	—	—
日揮	4.9	5.5	9,157
食料品 (6.7%)			
ヤクルト本社	—	2.1	15,078
アサヒグループホールディングス	4.8	—	—
不二製油グループ本社	—	6.7	23,316
日本たばこ産業	—	5.5	15,075
繊維製品 (2.9%)			
東レ	14.6	29	23,217
化学 (5.6%)			
デンカ	—	2.5	8,462
信越化学工業	1.6	—	—
大陽日酸	10.6	—	—
カネカ	—	2.1	8,967
三井化学	5.6	3.3	8,893
積水化学工業	—	5.5	8,750
日立化成	5.4	—	—
ニフコ	—	3.6	9,349
医薬品 (9.4%)			
武田薬品工業	—	2.8	12,390
アステラス製薬	—	8.1	12,708
日本新薬	—	3.6	23,616
第一三共	—	3.4	12,797
大塚ホールディングス	—	3	13,500
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	15.6	—	—
ガラス・土石製品 (3.9%)			
太平洋セメント	—	2.7	9,733
東海カーボン	3.8	—	—
日本碍子	4.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	4.1	4.3	9,262
ニチハ	3.1	4.7	12,351
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	—	3.4	8,489
古河機械金属	4	—	—
金属製品 (1.8%)			
SUMCO	3	—	—
三和ホールディングス	7.1	—	—
LIXILグループ	—	9.8	14,778
機械 (2.9%)			
日本製鋼所	3.4	—	—
オーエスジー	5.1	—	—
SMC	0.8	—	—
小松製作所	—	3.4	9,334
ダイキン工業	1.4	—	—
マックス	—	2.8	3,900
THK	—	4.2	10,138
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	21	—	—
マブチモーター	1.6	4.2	15,225
日本電産	—	1.9	23,465
富士通	14	—	—
TDK	—	1.9	14,839
ローランド ディー、ジー、	—	1.8	3,830
堀場製作所	—	1.9	9,747
エスベック	3.5	—	—
日本セラミック	—	1.6	3,976
ローム	1	—	—
日本ケミコン	—	1.9	4,031
SCREENホールディングス	—	2.9	15,254
東京エレクトロン	0.7	—	—
輸送用機器 (12.8%)			
トヨタ紡織	—	5.7	9,918
豊田自動織機	3.9	—	—
デンソー	—	1.9	9,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E & Sホールディングス	—	8	9,624
日産自動車	2.3	—	—
いすゞ自動車	14.2	6.3	10,010
トヨタ自動車	1.7	1.4	9,415
三菱自動車工業	—	15.4	10,210
アイシン精機	2	2.4	10,260
本田技研工業	—	3.2	10,348
スズキ	6.9	4	23,396
精密機器 (1.8%)			
オリンパス	—	3.1	14,027
ニプロ	5.2	—	—
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	12.5	—	—
メタウォーター	2.1	—	—
陸運業 (1.6%)			
セイノーホールディングス	5.2	8.4	12,818
日立物流	4.8	—	—
S Gホールディングス	5.3	—	—
海運業 (1.1%)			
商船三井	—	3.2	8,432
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	—	2	3,818
情報・通信業 (15.1%)			
マクロミル	3.5	8.8	14,124
メルカリ	—	6.4	14,080
大塚商会	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	6	—	—
日本電信電話	3.6	4.4	20,257
KDDI	—	7.6	20,504
ゼンリン	—	1.5	3,645
エス・ティ・ティ・データ	—	10.6	13,737
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4	13,800
ソフトバンクグループ	0.6	2.6	20,865
卸売業 (2.0%)			
あらた	—	0.9	3,784
日本ライフライン	5.6	2.5	4,002
伊藤忠商事	14.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	4.7	8,389
PALTA C	1	—	—
小売業 (3.5%)			
Monotaro	2.1	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	4.7	15,486
ドンキホーテホールディングス	5.5	—	—
日本瓦斯	—	3.2	12,656
ファーストリテイリング	0.4	—	—
銀行業 (3.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.6	14,335
ふくおかフィナンシャルグループ	24	5.1	12,418
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	—	3.2	12,905
第一生命ホールディングス	4.2	—	—
東京海上ホールディングス	6.9	2.8	14,842
その他金融業 (—%)			
日立キャピタル	2.5	—	—
三菱UFJリース	16.6	—	—
不動産業 (2.3%)			
フージャースホールディングス	—	6.1	3,836
東急不動産ホールディングス	—	24.3	14,215
住友不動産	4	—	—
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンター	—	1.6	4,153
バーソルホールディングス	—	8.4	15,792
電通	2.6	—	—
リゾートトラスト	5.7	9.4	15,105
ベクトル	—	2.9	3,772
ベルシステム24ホールディングス	4.3	—	—
キュービーネットホールディングス	—	2	3,694
合 計	株 数 ・ 金 額	388	337 799,792
	銘柄数<比率>	61	69 <23.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末 株数	期 末 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
ABBOTT LABORATORIES	12	12	83	9,189	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	5	9	79	8,719	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	23	46	5,058	専門小売り
ALPHABET INC-CL C	1	1	150	16,494	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALTRIA GROUP INC	9	—	—	—	タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	4	37	4,129	水道
AMGEN INC	7	7	141	15,455	バイオテクノロジー
APPLE INC	11	11	169	18,546	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	3	3	71	7,858	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	1	2	81	8,948	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	174	19,107	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	—	5	128	14,104	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	6	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	9	9	59	6,517	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	11	11	95	10,422	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	31	31	140	15,437	通信機器
CITIGROUP	18	18	114	12,590	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	25	92	10,102	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	13	85	9,378	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	4	84	9,292	食品・生活必需品小売り
EBAY INC	32	32	104	11,430	インターネット販売・通信販売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	14	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	12	12	86	9,528	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	2	—	—	—	航空宇宙・防衛
GRAINGER (W. W.) INC	1	1	29	3,255	商社・流通業
HOME DEPOT	5	5	88	9,688	専門小売り
HUMANA INC	2	2	59	6,556	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	14	14	143	15,746	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	11	141	15,519	医薬品
L BRANDS, INC	14	14	38	4,166	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	58	6,388	保険
MASTERCARD INC	12	10	198	21,727	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	8	41	4,559	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	24	24	256	28,053	ソフトウェア
MONSANTO CO	1	—	—	—	化学
MOODYS CORP	5	5	77	8,478	資本市場
NIKE INC-B	11	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP	—	4	59	6,541	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	20	20	98	10,787	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	72	7,930	情報技術サービス
PEPSICO INC	8	13	148	16,253	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	11	81	8,916	タバコ
PRAXAIR INC	5	—	—	—	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1	—	—	—	インターネット販売・通信販売
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	10	76	8,354	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	7	12	109	12,028	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SMITH (A. O.) CORP	—	18	83	9,164	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	10	10	31	3,408	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	65	80	291	31,976	半導体・半導体製造装置
3M CORP	5	6	115	12,638	コングロメリット
TORONTO DOMINION BANK	14	7	37	4,147	銀行
UNION PAC CORP	5	7	108	11,833	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	19	19	95	10,431	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	45	4,995	電子装置・機器・部品

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM LTD		4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	544	566	4,618	505,862	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	46	—	<14.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		17	28	69	9,953	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		29	29	71	10,215	タバコ
PERSIMMON PLC		—	35	84	12,133	家庭用耐久財
BP PLC		32	32	16	2,330	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC		69	60	88	12,676	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		115	115	62	8,917	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		19	6	37	5,343	医薬品
BT GROUP PLC		340	220	52	7,495	各種電気通信サービス
RELX PLC		62	51	84	12,128	専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		120	80	69	10,007	航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC		67	33	53	7,677	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		71	85	68	9,788	総合公益事業
ROTORK PLC		50	—	—	—	機械
小 計	株 数 ・ 金 額	991	775	758	108,667	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<3.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS-REG		4	—	—	—	医薬品
ABB LTD		15	42	79	8,768	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		8	6	170	18,774	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		—	17	86	9,471	専門サービス
NESTLE SA-REG		28	23	193	21,354	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		9	14	55	6,163	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		5	5	34	3,793	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		51	59	76	8,445	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	120	166	697	76,771	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<2.2%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB		57	57	1,182	14,363	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	57	57	1,182	14,363	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA		42	42	791	10,109	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	42	42	791	10,109	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		13	21	669	11,179	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	13	21	669	11,179	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		5	2	43	5,427	繊維・アパレル・贅沢品
FUCHS PETROLUB SE -PFD		—	17	69	8,618	化学
DEUTSCHE POST AG-REG		8	19	49	6,118	航空貨物・物流サービス
SAP SE		13	13	123	15,417	ソフトウェア
BASF SE		—	11	72	9,056	化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		6	4	87	10,918	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		17	15	77	9,716	自動車
METRO AG		43	44	66	8,311	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	93	127	590	73,584	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<2.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA		860	390	17	2,180	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC		1,300	1,410	55	6,887	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,160	1,800	72	9,068	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.3%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA		60	22	29	3,670	各種電気通信サービス

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	銀行 保険 エネルギー設備・サービス
SOCIETE GENERALE		16	23	63	7,904	
AXA		54	54	109	13,647	
TECHNIPFMC PLC		45	30	59	7,445	
小 計	株 数 ・ 金 額	175	129	262	32,667	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<0.9%>	
(ユーロ…オランダ)						電気設備 銀行
SIGNIFY NV		—	32	67	8,403	
ING GROEP NV		85	92	96	11,982	
小 計	株 数 ・ 金 額	85	124	163	20,385	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)						建設・土木 建設・土木 運送インフラ
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV		29	32	115	14,352	
ACS, ACTIVIDADES CONS Y S-RTS		29	32	1	185	
AENA SME SA		1	3	44	5,563	
小 計	株 数 ・ 金 額	60	67	161	20,102	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.6%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						メディア
RTL GROUP		16	8	40	5,002	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	8	40	5,002	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,591	2,256	1,289	160,810	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	20	—	<4.7%>	
(香港)				千香港ドル		資本市場 銀行 保険 電力 不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		—	39	936	13,077	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		460	625	1,881	26,262	
AIA GROUP LTD		240	344	2,354	32,871	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		90	155	957	13,372	
CK ASSET HOLDINGS LTD		180	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	970	1,163	6,130	85,583	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.5%>	
(韓国)				千ウォン		保険 家庭用耐久財 半導体・半導体製造装置 コンピュータ・周辺機器 保険
DB INSURANCE CO LTD		13	24	163,012	15,877	
COWAY CO LTD		6	14	117,403	11,435	
SK HYNIX INC		32	32	219,237	21,353	
SAMSUNG ELECTRONICS		0.75	37	157,500	15,340	
ORANGE LIFE INSURANCE LTD		86	119	352,153	34,299	
小 計	株 数 ・ 金 額	140	228	1,009,306	98,306	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<2.9%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		運送インフラ 金属・鉱業 銀行 保険 運送インフラ 金属・鉱業
TRANSURBAN GROUP		166	92	110	8,694	
RIO TINTO LTD		61	61	486	38,119	
NATIONAL AUSTRALIA BANK		125	64	158	12,395	
QBE INSURANCE		86	—	—	—	
SYDNEY AIRPORT		195	195	126	9,941	
WESTGOLD RESOURCES LTD		950	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,583	413	881	69,150	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<2.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,053	5,690	—	1,140,804	
	銘 柄 数 < 比 率 >	104	101	—	<33.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2019年1月24日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			証	券 数
(オーストラリア) WESTGOLD RESOURCES LTD - CW19			証券	19,000
合 計	証	券	数	19,000
	銘	柄	数	1

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 400,000 (400,000)	千円 398,746 (398,746)	% 11.6 (11.6)	% — (—)	% — (—)	% 5.8 (5.8)	% 5.8 (5.8)
合 計	400,000 (400,000)	398,746 (398,746)	11.6 (11.6)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)	5.8 (5.8)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
五洋建設	第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	100,022	2020/9/15
日本電気	第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	99,937	2020/6/15
ゼンショーホールディングス	第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	100,000	100,077	2021/12/14
ルノー	第21回円貨社債(2018)	0.36	100,000	98,710	2021/7/2
合	計		400,000	398,746	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 490	千円 53,749	% 1.6	% —	% 1.6	% —	% —
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 350	50,217	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	1,400	1,410	175,845	5.1	—	5.1	—	—
合 計	—	—	279,812	8.1	—	8.1	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.5	500	490	53,749	2028/1/15
小		計				53,749	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	350	350	50,217	2037/9/7
小		計				50,217	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	400	404	2028/4/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	1,000	1,005	2028/7/30
小		計				175,845	
合 計		計				279,812	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

2019年1月24日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			口	数
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券				口 108
合	計	口	数	108
		銘	柄数	1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		6,000	1,000	12	1,346	0.0
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		2,300	4,300	461	50,531	1.5
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND		5,500	—	—	—	—
UNITED STATES OIL FUND LP		24,000	—	—	—	—
VANECK VECTORS RUSSIA ETF		6,000	12,000	247	27,104	0.8
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF		800	—	—	—	—
小	計	口 数 ・ 金 額	44,600	17,300	721	78,982
		銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<2.3%>
(オーストラリア)				千豪ドル		
STOCKLAND TRUST GROUP		46,425	—	—	—	—
小	計	口 数 ・ 金 額	46,425	—	—	—
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
合	計	口 数 ・ 金 額	91,025	17,300	—	78,982
		銘 柄 数 < 比 率 >	7	3	—	<2.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 542
		日経 2 2 5	—	308
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	762
外	株式先物取引	AEX	—	63
		CAC40	54	—
		CAN60	119	—
		DAX30	103	—
		DJIAVMN	—	147
		EURO50	11	—
		FT100	106	—
		FTSE/MIB	—	12
		HANGSENG	263	—
		IBEX	—	22
		MSCIN	—	217
		OBX	75	—
		SPI200	227	—
		SPEMINI	1, 228	—
		SWISSMKT	185	—
		CBOEVIX	4	—
		WIG20	—	101
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	2, 018	—
		TNOTE (5YEAR)	1, 425	—
		AU03YR	678	—
		AU10YR	31	—
		BOBL	—	1, 125
		BTP	—	127
		BUNDS	430	—
		BUXL	68	—
		CANADA	213	—
		GILTS	—	158
		OAT10Y	681	—
		SCHATZ	—	404
		TBOND	190	—
		TNOTE (10YEAR)	—	664
		T-ULTRA	261	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,940,597	53.2
公社債	678,558	18.6
投資信託受益証券	78,982	2.2
コール・ローン等、その他	949,267	26.0
投資信託財産総額	3,647,404	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,021,537千円) の投資信託財産総額 (3,647,404千円) に対する比率は55.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.54円、1カナダドル=82.13円、1英ポンド=143.22円、1スイスフラン=110.11円、1スウェーデンクローナ=12.15円、1ノルウェークローネ=12.78円、1デンマーククローネ=16.70円、1ユーロ=124.68円、1ズロチ=29.08円、1香港ドル=13.96円、1シンガポールドル=80.70円、1バーツ=3.45円、1ウォン=0.0974円、1豪ドル=78.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,689,573,143
コール・ローン等	330,021,034
株式(評価額)	1,940,597,587
公社債(評価額)	678,558,556
投資信託受益証券(評価額)	78,982,064
未収入金	2,285,321,946
未収配当金	2,090,578
未収利息	660,075
前払費用	752,248
差入委託証拠金	372,589,055
(B) 負債	2,249,441,997
未払金	2,249,441,629
未払利息	368
(C) 純資産総額(A-B)	3,440,131,146
元本	1,755,055,530
次期繰越損益金	1,685,075,616
(D) 受益権総口数	1,755,055,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,601円

(注) 期首元本額は1,980,855,679円、期中追加設定元本額は42,308,794円、期中一部解約元本額は268,108,943円、1口当たり純資産額は1,9601円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,755,055,530円

○損益の状況 (2018年1月25日～2019年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,317,762
受取配当金	53,079,869
受取利息	4,852,460
その他収益金	1,820,453
支払利息	△ 435,020
(B) 有価証券売買損益	△ 405,565,202
売買益	332,160,067
売買損	△ 737,725,269
(C) 先物取引等取引損益	△ 45,450,229
取引益	705,684,664
取引損	△ 751,134,893
(D) 保管費用等	△ 5,282,545
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 396,980,214
(F) 前期繰越損益金	2,317,255,681
(G) 追加信託差損益金	44,591,206
(H) 解約差損益金	△ 279,791,057
(I) 計(E+F+G+H)	1,685,075,616
次期繰越損益金(I)	1,685,075,616

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。